

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 真 岡 厚 史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 真 岡 厚 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	3,544,560	2,423,768	6,638,551
経常利益	(千円)	287,982	113,026	573,115
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	181,905	77,487	373,143
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	144,252	90,803	234,298
純資産額	(千円)	5,835,560	5,909,689	5,924,345
総資産額	(千円)	8,291,295	7,658,425	8,115,833
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	34.56	14.72	70.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.4	77.2	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	320,256	27,736	468,647
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	553,948	221,916	873,858
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,377	125,388	162,749
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,608,400	1,529,110	1,426,426

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.71	11.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 概要

当第2四半期連結累計期間における国内経済は都心部における若年層を中心とした新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」)の第2次感染など先行き不透明な状況の中、品薄であったマスクの普及により徐々に消費経済活動は活発化する展開となり、政府による特別定額給付金や各種補助金の支給、GoTo イート・トラベルなどの直接的支援策により徐々に回復過程にありましたが、未だコロナのワクチン開発、普及には至っておらず、年々拡大傾向に有った多額のインバウンド収入もほぼ消滅し、行き場を失った事業資金の金余りによる証券市場の活況とは裏腹に景気回復は依然として厳しい状況でした。

一方国外においては、感染者の外出による集団感染予防のためのロックダウン措置の導入回避による第2次感染の拡大傾向が加速し、失業者の増加により消費経済は国内に増して低迷しておりました。

このような経済状況の中、当社では、コロナの影響に左右されなかった海外案件が好調であったため海外売上は前年同期を約2%上回りましたが、得意先企業、仕入先企業におけるコロナによる海外部品工場の生産停止が影響し国内売上は前年同期を約35%下回る結果となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、57億24百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億13百万円、受取手形及び売掛金が2億64百万円、商品及び製品が39百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、19億34百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が18百万円減少し、投資有価証券が73百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、76億58百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.1%減少し、13億2百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が3億80百万円減少し、未払法人税等が46百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、4億45百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が6百万円、退職給付に係る負債が14百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.2%減少し、17億48百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、59億9百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円の計上、剰余金の配当1億5百万円による、利益剰余金の減少27百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて2円78銭減少し、1,122円91銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より4.2%増加し77.2%となりました。

(3) 経営成績

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は24億23百万円となり、前年同四半期と比べ、11億20百万円(31.6%)の減少となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは61百万円(前年同四半期と比べ21百万円(26.4%)の減少)、ケース入りミニプリンタは14億35百万円(前年同四半期と比べ5億56百万円(27.9%)の減少)、ミニプリンタ関連商品は2億79百万円(前年同四半期と比べ3億25百万円(53.8%)の減少)、消耗品は1億94百万円(前年同四半期と比べ49百万円(20.3%)の減少)、大型プリンタは52百万円(前年同四半期と比べ9百万円(15.7%)の減少)、その他は3億99百万円(前年同四半期と比べ1億57百万円(28.3%)の減少)となりました。

売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は6億87百万円となり、前年同四半期と比べ2億21百万円(24.4%)の減少となりました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、売上減に伴う販売費などの変動費用の減少もありましたが、経費節減に努力し、5億45百万円と前年同四半期と比べ39百万円(6.8%)の減少となりました。

営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は1億41百万円となり、前年同四半期と比べ1億81百万円(56.3%)の減少となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は1億13百万円(前年同四半期と比べ1億74百万円(60.8%)の減少)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は1億13百万円(前年同四半期と比べ1億74百万円(60.7%)の減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は35百万円(前年同四半期と比べ69百万円(66.3%)の減少)となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円(前年同四半期と比べ1億4百万円(57.4%)の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ79百万円減少、前連結会計年度に比べ1億2百万円増加し15億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、27百万円（前年同四半期は3億20百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億13百万円、為替差損40百万円、売上債権の減少2億64百万円、たな卸資産の減少42百万円、仕入債務の減少3億80百万円、法人税等の支払額86百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、2億21百万円（前年同四半期は支出5億53百万円）となりました。これは主として定期預金の預入による支出13億22百万円に対し、定期預金の払戻による収入が16億20百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億25百万円（前年同四半期は1億36百万円）であり、これは主として配当金の支払額1億5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億21百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	5,523,592	5,523,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		5,523,592		393,997		283,095

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中川 善司	東京都大田区	2,001	38.0
中川 悦子	東京都大田区	889	16.9
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	413	7.8
中川 亮	東京都大田区	221	4.2
中川 優	東京都大田区	221	4.2
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鷓の木1丁目5番12号	212	4.0
上原 幸	埼玉県蕨市	164	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.9
株式会社みずほ銀行(常任代理人 株式会社日本カस्टディ銀行)	千代田区大手町1丁目5番5号(東京都中央区 晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワーZ棟)	90	1.7
株式会社やすらぎ	桐生市錦町3丁目1-25 桐生商工会議所 403号室	72	1.4
計		4,385	83.3

(注)上記のほか当社所有の自己株式 260千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,300	52,613	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,492		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,613	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれます。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木 1丁目5番12号	260,800		260,800	4.72
計		260,800		260,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,194,929	3,981,760
受取手形及び売掛金	1,524,951	1,260,822
商品及び製品	312,178	272,738
原材料及び貯蔵品	210,384	207,501
その他	5,224	2,520
貸倒引当金	1,525	1,261
流動資産合計	6,246,141	5,724,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	232,728	226,522
機械装置及び運搬具(純額)	12,579	11,728
工具、器具及び備品(純額)	30,744	27,593
土地	971,334	971,334
リース資産(純額)	113,326	104,759
有形固定資産合計	1,360,713	1,341,939
無形固定資産		
リース資産	66	-
その他	19,668	24,085
無形固定資産合計	19,734	24,085
投資その他の資産		
投資有価証券	354,669	428,171
繰延税金資産	121,125	126,293
その他	19,495	20,007
貸倒引当金	6,044	6,157
投資その他の資産合計	489,244	568,316
固定資産合計	1,869,691	1,934,341
資産合計	8,115,833	7,658,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,975	1,105,097
未払法人税等	92,205	45,982
賞与引当金	49,989	46,373
その他	133,824	105,292
流動負債合計	1,761,995	1,302,745
固定負債		
役員退職慰労引当金	176,771	183,093
退職給付に係る負債	220,081	235,073
その他	32,641	27,823
固定負債合計	429,493	445,990
負債合計	2,191,488	1,748,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	5,545,738	5,517,766
自己株式	158,900	158,900
株主資本合計	6,063,931	6,035,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,586	126,270
その他の包括利益累計額合計	139,586	126,270
純資産合計	5,924,345	5,909,689
負債純資産合計	8,115,833	7,658,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,544,560	2,423,768
売上原価	2,635,695	1,736,671
売上総利益	908,865	687,096
販売費及び一般管理費	585,797	545,842
営業利益	323,067	141,253
営業外収益		
受取利息	6,832	1,271
受取配当金	10,661	10,748
その他	560	1,857
営業外収益合計	18,054	13,877
営業外費用		
支払利息	1,576	870
為替差損	46,115	41,080
その他	5,447	154
営業外費用合計	53,139	42,105
経常利益	287,982	113,026
特別利益		
固定資産売却益	330	-
特別利益合計	330	-
特別損失		
固定資産除却損	1,157	26
特別損失合計	1,157	26
税金等調整前四半期純利益	287,154	113,000
法人税、住民税及び事業税	113,541	40,681
法人税等調整額	8,292	5,168
法人税等合計	105,248	35,512
四半期純利益	181,905	77,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,905	77,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	181,905	77,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,653	13,316
その他の包括利益合計	37,653	13,316
四半期包括利益	144,252	90,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,252	90,803
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287,154	113,000
減価償却費	42,265	39,343
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,375	14,992
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,360	6,322
賞与引当金の増減額(は減少)	1,451	3,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,797	151
受取利息及び受取配当金	17,494	12,020
為替差損益(は益)	45,170	40,232
売上債権の増減額(は増加)	26,327	264,128
たな卸資産の増減額(は増加)	76,303	42,321
仕入債務の増減額(は減少)	160,983	380,878
有価証券評価損益(は益)	2,341	-
未払消費税等の増減額(は減少)	10,765	22,416
その他	2,428	308
小計	445,439	100,948
利息及び配当金の受取額	17,163	14,563
利息の支払額	1,529	870
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	140,816	86,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,256	27,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,872,248	1,322,946
定期預金の払戻による収入	1,355,427	1,620,146
有形固定資産の取得による支出	30,445	5,250
投資有価証券の取得による支出	-	60,186
その他	6,681	9,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,948	221,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	105,272	105,293
その他	31,105	20,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,377	125,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,498	21,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	399,568	102,683
現金及び現金同等物の期首残高	2,007,969	1,426,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,608,400	1,529,110

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
物流委託費	36,542千円	26,286千円
従業員給料手当	210,350千円	215,175千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,935千円	5,883千円
退職給付費用	16,334千円	13,509千円
賞与引当金繰入額	39,695千円	38,310千円
法定福利費	43,364千円	44,913千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,966,259千円	3,981,760千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,357,859千円	2,452,650千円
現金及び現金同等物	1,608,400千円	1,529,110千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円56銭	14円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	181,905	77,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	181,905	77,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	円
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	慶

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。